

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	広報事業 (政策)						事業類型	広報・啓発
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 なし
			02	01	02	10	政策経費	
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	市民の関与
	1 広報・広聴						担当課係等	秘書広報課
①広報活動の推進								広報担当
事業期間	単年度のみ							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市政の情報を様々な媒体を通じて市民や本市の情報を必要としている方へ効果的に発信し、市民生活その他の利便性の向上を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 市民生活の利便性の向上とホームページ及びSNSによる、いち早い情報提供による市政の状況を伝達。 同時にこれらの情報提供は市民はもとより、市外の方にも本市の魅力を高める効果が期待できる。	【対象者】 全市民
【全体概要】	【特記事項】 特になし
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】
広報誌の作成・発行及び広報誌編集の一部民間委託 ホームページの運営 広報アプリの運用 メールマガジン、SNSの運用 有料広告の募集・営業活動	広報誌の作成・発行及び広報誌編集の一部民間委託 ホームページの運営及びアクセシビリティの強化 広報アプリの運用 メールマガジン、SNSの運用 有料広告の募集・営業活動
【令和 3年度 事業内容】	広報誌の作成・発行及び広報誌編集の一部民間委託 ホームページの運営 広報アプリの運用 メールマガジン、SNSの運用 有料広告の募集・営業活動

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	8,063	10,253	10,718
歳入計 (千円)		8,063	10,253	10,718
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
	10 需用費	2,817	3,013	3,324
	12 委託料	4,807	6,334	6,460
	13 使用料及び賃借料	439	906	934
歳出計 (千円) (A)		8,063	10,253	10,718
(参考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 4.53 予 -0.16
職員人工数		1.95	1.95	2.95
職員人件費 (B)		15,117	15,175	22,957
総事業費 (A) + (B)		23,180	25,428	33,675

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	広報誌などのデジタル化配信で多言語化に対応	回	目標	12.00	12.00	24.00
	専用アプリの活用により、広報誌などの紙媒体をデジタル化し、外国人市民へ多言語化で配信する。また、音声読み上げによる声の広報としても配信する。		実績	36.00	20.00	0.00
	メールマガジンの配信	回	目標	24.00	24.00	24.00
	定期的（月2回）な記事を配信することで、新規顧客を獲得する		実績	53.00	52.00	0.00
成果指標	有料広告収入	千円	目標	1,100.00	1,100.00	1,080.00
	広報誌、市HPへの広告収入		実績	1,018.00	1,040.00	0.00
	メールマガジンの新規登録者数	人	目標	50.00	50.00	50.00
	年度内の新規登録者数		実績	87.00	132.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画で「広報活動の推進」が定義されている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政情報を多様な媒体を活用して提供することは市民生活においてとても重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 メールマガジンの配信内容や回数の見直しにより、利用者の増加を推進する。ただし、有料広告については、多様な情報発信媒体が存在する現状で頭打ちの傾向がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民への行政情報の伝達手段が失われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似性のある事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現在、広報係は2名となっており、これ以上の減員は業務遂行に支障をきたす。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 特定の受益者の情報は、取り上げていない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	かすみがうら市アプリのさらなる普及に努め、インターネットを最大限に活かした情報発信及び住民サービスの強化を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：越渡 貴之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後も、市民生活の利便性の向上を図るため、広報誌やホームページ、アプリ等の多様な媒体により、情報提供に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村 俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） これからも迅速で正確な情報発信に努めること。		